

## 第1回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 議事概要

【日時】令和6年7月10日（水）13時00分～15時00分

【会場】高知共済会館 大ホール 桜

【出席】別紙のとおり（小田切委員長他9名）

【議題】（1）委員長・副委員長選出  
（2）高知県中山間地域再興ビジョンについて  
（3）県内における取組の紹介（東洋町）  
（4）県内における取組の紹介（高知機型工業株式会社）  
（5）意見交換  
（6）その他

### （1）委員長・副委員長選出

- ・委員長に小田切委員を選出
- ・副委員長に西村委員を選出

### （2）高知県中山間地域再興ビジョンについて

- ・事務局より資料2に基づいて説明
- ※質疑応答は（5）意見交換 で実施

### （3）県内における取組の紹介（東洋町）

- ・東洋町 長崎町長より資料3-①に基づいて説明
- ※質疑応答は（5）意見交換 で実施

### （4）県内における取組の紹介（高知機型工業株式会社）

- ・高知機型工業株式会社 北取締役副社長より資料3-②に基づいて説明
- ※質疑応答は（5）意見交換 で実施

### （5）意見交換

以下、意見交換の内容を発言順で掲載（常体で記載）

（大崎委員）

NPO法人の事務局長として、須崎市の移住支援事業や宿泊、旅館業の運営といった色々なことをさせてもらっている。ビジョンにおいても、実際にターゲットとしている人たちの意見をいかに拾うかという部分が重要になるのではないかと感じた。

東洋町の男女の出会い創出事業についてお聞きしたい。行政が主導するのは難しい部分もあるかと感じているが、反応はどのようなものか。

（長崎東洋町長）

職員が相談所やアプリを活用しているかどうかは把握していないが、この事業に取り組みたいと思ったのは、職員からの提案がきっかけ。行政が積極的に関わらざるべきかどうかは本当に悩んだが、やると決めた。職員には福利厚生のひとつにできるのではないかと考えている。

（小笠原委員）

J A高知女性組織協議会フレッシュミズ部会として、地域のために夏祭りでイベントや出店をしたり、DV被害者への支援物資の提供やフードバンクへの協力など、様々な

活動を行っている。女性の団体であるが、部員が増えないのが悩み。地域のための取り組みのやりがい伝えることがすごく難しい。

中山間地域再興ビジョンの中で移住者の増加が掲げられているが、ここでいう移住者の定義を知りたい。

もう一点、若者流出の要因として、中山間地域には若者や女性が魅力を感じる仕事が少ないことが挙げられているが、女性や若者が活躍しているイメージがあまり浮かばないのが一因であると感じている。ロールモデルとなるような方がいれば、高知県の魅力がさらに高まるのではないか。

(中村県総合企画部理事)

(移住者数の質問に対して) 高知県に住む意思を持って移住して来た方を、各市町村の移住窓口にて調べていただくなどしてカウントしている。そのため高知県出身の新卒者のUターンや転勤の方はカウントしていない。

(川崎委員)

平成20年ごろから、集落の「黒岩いきいき応援隊」という団体に活動している。集落活動センターの活動も続けているが、最近スタッフの高齢化が進んでいる。

その他、商工会の女性部で婚活のバスツアーを企画し、取り組んでいる。1日のバスツアーでは、約5割のカップルが成立するが、結婚までにはなかなか至らない。カップルにはなった後のフォローが十分にできず、関係が続かないことが課題。

中山間地域再興ビジョンの説明を聞き、地元の佐川町でも取り組みたいことがたくさんある。特に佐川高校では「さくら咲くプロジェクト」と称し、高校1年生から3年間をかけて仁淀川町、佐川町、越知町の企業を紹介し、生徒を実際に現地に連れて行く取り組みを行っている。小学校でも昨年より地域の良さを教える活動を始めており、これらが進んでいくと良い効果が出ると思っている。

東洋町の特定地域づくり事業協同組合について、どのように給料を確保し、組織を成り立たせているかを伺いたい

(長崎東洋町長)

特定地域づくり事業協同組合は、国が作った制度に基づいたもので、行政の財政支援のもと運営されている。従業員は主に県外の方で、派遣先が多ければ多いほど、地域に馴染みやすくなる。働いてみて気に入れば、マッチングしたところでの就職を通じて定住を促進している。

東洋町は特に個人事業主が多く、繁忙期と閑散期があるために通年雇用が難しいが、組合はそれら繁忙期の異なる色々な仕事を組み合わせることで1年間の雇用を生み出している。

(小田切委員長)

特定地域づくり事業協同組合は全国にあるが、どこでも求人の課題がある。ところが、東洋町では人が集まっているということで、理由があればお聞かせ願いたい。

(長崎東洋町長)

ポイントのひとつは、サーフィン。サーフィンに憧れて地域おこしに参加したいという人もいます。

事務局長の力も大きい。事務局長は夫婦で大阪から移住した方で、移住してきた本人が東洋町を紹介している。事務局長は、まめに電話やオンラインで連絡を取り、絶対に

コミュニケーションを途切れさせないようにしており、距離を徐々に縮め、最終的にマッチングが成立するという流れになっている。

(空岡委員)

梶原町で集落活動センター四万川の代表をしている。センターの運営母体として、地域住民全員が参加する株式会社四万川を設立し、ガソリンスタンド併設の店舗での物産品販売、地域から要望のあった葬祭事業等を地域住民で運営している。

株式会社四万川の正式社員は3名ですべて女性。今までの活動の中で、いくつかの失敗も経験したが、成功の秘訣は女性が積極的に参入し、地域でまとまってくれたことだと感じている。

今後、再興ビジョンを成功させるためには、女性の活躍が重要。特に、若い方々にも参加していただくことが非常に大切。キジの生産事業は、地域の建設業者の若手職員に協力してもらっている。彼らの参加によって、地域の若者が私たちの活動に関心を持ち、地域の雰囲気明るくなったと感じている。

今日お話を伺った、バツグン協同組合の活動に興味がある。梶原町にも地域おこし協力隊が何人か来ており、特に林業に従事している方が多い。その方たちが任期を終えた後の生活支援策として、このような活動が活かせるのではないかと考えている。

(久保委員) ※当日欠席 以下、事前聞き取り内容を事務局より代読

- ・大学における地域課題解決プロジェクト「立志社中」では、大豊町立川地区の集落活動センターと一緒に活動中。
- ・中山間地域でもある地元での暮らしに関して思う課題のひとつは住まい。集落が点在しており移動も大変なため、団地のようなまとまった住宅があると良い。また、ドラッグストアやコンビニなど、夜も空いている店舗がもう少しあると嬉しい。
- ・仕事に関しては、学生が県内企業のことを十分に知れていないのではと感じる。自身も県の就職フェアに参加して、はじめて興味を持った企業が多くあった。
- ・結婚してからも仕事は続けたいと思っているので、結婚するなら相手は家事を手伝ってくれる方がいい。社会全体としては、家事は女性がするものというイメージを持っている人がまだ多い印象。

(寺村委員) ※当日欠席 以下、事前聞き取り内容を事務局より代読

- ・フリーランスの開業保健師として、自治体や事業者からの健康相談、看護学校での授業等を行っているほか、8年ほど前から子育て支援サークルを立ち上げ、若い母親世代を支援している。現在はサークル立ち上げの支援も。
- ・高知県は、女性が元気な地域という印象。こういった県の独自性といえる部分をPRしていくと良いのでは。女性活躍にもつながるかもしれない。
- ・移住の面では、若い世代では特に住居が重要ではないか。空き家バンクは古い物件も多い。クロスをおしゃれなものに替えてみるなど、簡単にできる工夫もあると思う。
- ・子育て世帯とその親世帯の両方を呼び込む仕掛けをしてみるのはいかがでしょうか。地域での孤立や子育てへの不安を解消できる。
- ・女性の自立、活躍を目指して行くには、一人で抱え込むのではなく、人に頼れる技術というものを身につけることも大事ではないだろうか。

(谷脇委員)

ここ3年間で最低賃金が上がっているものの、人に来てもらうための防衛的賃上げを行わざるを得ない事業者が全国的に6割程度、という状況。全国的に中小企業の賃上げ

率は約3%以内であり、大企業の5から6%という賃上げ率との間に賃金格差が生じている。単純に賃金格差だけ見れば、大企業の多い都市部への人材流出が進んでもやむを得ないといえる。

一方で、現在の国の支援施策は非常に手厚いものであるため、こういった支援策を一つでも多くの事業者にも利用してもらい、地産外商を推進することもひとつのミッションであると考えている。

県内就職について、以前に大学法人に勤めていたが、その当時は県外求人が100とすれば、県内求人は1程度しかなかった。コロナ禍でオンライン面接が主流となり、首都圏の大企業が早期に優秀な人材を獲得していったことが、地方の人材流出を助長したのではないかと考えている。工科大や高知大などでは地元学生の推薦枠を拡充する動きもある。県が中心となって知恵を絞り、県内就職につなげる施策に取り組んでいく必要がある。求人票についても、もっと魅力を伝えるような内容にしなければいけない。

他県との競争に打ち勝つためには、県として、総合力で取り組む必要がある。

(西村副委員長)

ビジョンの目標にも出ている34歳以下の女性として移住してきた経験もあるため、生き生きと高知県で活躍させてもらいながら、良い見本になればと感じた。

砂浜美術館や小さな集落活性化事業の取り組みなどを通じて、地域は足りないものがあるのと同じに多くの可能性があるチャレンジの舞台と捉えることも出来るのではないかと感じている。他県にはない高知県独自の魅力を盛り込み、新しいチャレンジの舞台となる中山間地域としてPRすることも効果的ではないか。

高知の仕事を知ってもらうための動画作りに関しても、生き生きと働く人々の姿を見せることで、仕事への興味を引き出すことができるのではないか。

(濱崎委員)

林業を始めてからずっと言ってきたのは、北さんが仰っていたように、女性が働きやすい環境を整えることで、全ての人働きやすくなるということ。全ての人にとって働きやすい環境を作るという観点でも、女性の発言の場や活躍の場がもっと必要。

林業を始めた時から、女性だけの班を作り、切り出しから製品作成までを女性だけで行うことを目標にしてきたが、なかなか叶わない。女性を雇いたいと思っても、なかなか応募がない。これまでに何人かの女性が現場で働いてくれたが、発展志向から県外の林業事業体へ行くこともあった。これ自体は重要なことで、県内外のつながりを持ちながら、高知県や他府県の良さを理解し、発展していければ、さらに女性活躍の場が広がっていくのではないかと思う。

会社で育休や産休の制度は整えており、会社として出来る事は協力したいと思っている。

ただ、現場で働く女性の場合、仕事場はオフィスではないため、妊娠初期の段階から働くことができなくなる。しかし、現在の産休制度では、出産直前からしか制度的な支援が受けられない状況で、これを何とか解決したいと考えている。

(北高知機型工業株式会社取締役副社長)

仕事内容によって妊娠初期の支援が難しいということはあると思う。それは声を大にしていくべき。妊娠後の支援も既存制度があると思うので、それらを積極的に使うことも必要だと思う。

また、現場作業に従事する従業員について、妊娠中には事務的な業務についてもらうようにする、復職時に時短勤務や子連れの出勤を認めるなど、できるだけ柔軟な対応を

するようにしている。

(古谷委員)

2年生の頃から南国市稲生の集落活動センターの方々と活動をさせていただいている。今後、集落活動センターの設立を増やしていくとのことだが、メンバーの高齢化が進むセンターに対して、どのような支援を行っているのか伺いたい。

もう1点、中学生に対する留学制度を行っている東洋町にお伺いしたい。自身の通っていた高校でも他県からの中山間留学制度を実施している。しかし、地元の資源を生かした町づくりを進めているものの、卒業後、地元の人はおろか、留学生も地域に残っていない。こういった留学生が卒業後も地域に住み続けるためにどのような活動をされているのか、お伺いしたい。

(長崎東洋町長)

現在のサーフィン留学の実例としては1名だが、学生は卒業後も東洋町から通学可能な高校に進学してくれた。しかし、その後については、大学がないためにどうしても地元を離れてしまう。そこで、大人になった後に思い出のある東洋町へ戻ってきてもらえるよう、サーフィンを基軸にした働く場を作ることを進めている。あるいは、西村さんが仰っていたように、「ここでこういうことができるのではないか」というチャレンジの舞台というところに結び付けていけたらと思っている。

まずは子供たちを中学生単独でも受け入れるような環境整備を進め、サーフィンを基軸にした留学制度を拡充していきたいという思いで取り組んでいる。

(中村県総合企画部理事)

後継者確保の支援は非常に大事な視点。集落活動センターでは、事務局職員の方が実際に集落活動センターを引き継ぐ事例が比較的多い。県においても、既存センターへの支援の一環として、こういった事務局人材の確保について、市町村を通じた経済的支援を行っている。

(小田切委員長)

最近では「にぎやかな過疎」という概念が生まれているが、これは人口が減少する過疎地域でも人材が増え、地域が活気を取り戻しているという状況を指す。こういった状況はどのように生まれるのか、その条件は何なのか、といったことを研究している。

このビジョンに関連して、改めて2点申し上げたい。まず、このビジョンには、攻めの側面と守りの側面が含まれている。攻めの側面とは、人口減少を防ぎ、場合によっては若者を増やすことを目指すもの。一方で守りの側面とは、人口が減少しても人々が幸せに生きていける仕組みを作るもの。しかし、行政の縦割りの要素やこれまでの経験から、どちらか一方に偏る傾向がある。両者のバランスを保つことが必要であり、そのためには、守りと攻めの好循環を意識することが重要。守りを担当する部局も攻めを尊重し、攻めを担当する部局も守りを尊重する意識が、行政や地域に求められる。急な方向転換が起きないように注意したい。

もう1点、この中山間ビジョンは高知県が策定したものだが、少子化対策は国の役割が大きい。育休や産休の問題も、本来は国レベルで検討されるべき課題。積極的に国に対して提言を行うことも求められる。高知県の取り組みが実効性を持つためには、国の役割が明確になることも必要で、その点をもう一度強調する必要があると考えている。

(濱崎委員)

産休に関して、自社で事務職の別部門を設立するなどの対応は難しい。そこで私が考えているのは、横のつながりを活用すること。自社の社員が妊娠した際、現場に出られない従業員を一時的に他社で預かってもらえるような制度を作ってほしい。1社では難しいが、横の連携があれば可能かもしれない。産休を取った社員が戻ってきたときには、会社にも大きなメリットがあるだろう。また、他社での経験を通じて、多くのことを学んで戻ってくることも期待できる。

## (6) その他

(事務局)

次回の会議については10月下旬、3回目は1月下旬で調整中。

**令和6年度第1回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会  
委員名簿**

五十音順

氏名	所属	職名	備考
大崎 緑	特定非営利活動法人暮らすさき	事務局長	
小笠原 美幸	J A 高知女性組織協議会 フレッシュミズ部会	会長	
小田切 徳美	明治大学農学部	教授	
川崎 まり	有限会社黒岩観光 代表取締役	社長	
久保 彩音	高知県立大学	学生	欠席
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長	
谷脇 明	高知商工会議所	専務理事	
寺村 妙	子育て支援サークル ままだいすき	代表	欠席
西村 優美	黒潮町役場	地域プロジェクト マネージャー	
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役	
古谷 展久	高知大学	学生	